

令和 5 年度防災対策事業の概要及び 令和 6 年度事業予定について

八戸市 危機管理部

目次

1. 津波避難施設の整備等について

- (1) 津波避難ビルの指定
- (2) 「八戸市津波避難施設の整備等に関する基本方針」の策定

2. 防災訓練の実施について

- (1) 八戸市総合防災訓練
- (2) 第1回災害図上訓練（災害対策本部運営）
- (3) 第2回災害図上訓練（HUG訓練）

3. 災害時における広報体制の強化について

- (1) ほっとスルメールのLINE連携の開始
- (2) ほっとスルメールに関するその他の取組と今後の予定

4. 教育伝承・災害教育について

- (1) 地震本部地域講演会の実施
- (2) 八戸市防災教育DVDの活用

5. 災害時応援協定の締結について

6. 自主防災組織の充実・強化について

- (1) 自主防災組織の設立支援・訓練支援
- (2) 自主防災組織リーダー育成事業
- (3) 自主防災組織活動支援助成金
- (4) 八戸市自主防災組織育成事業

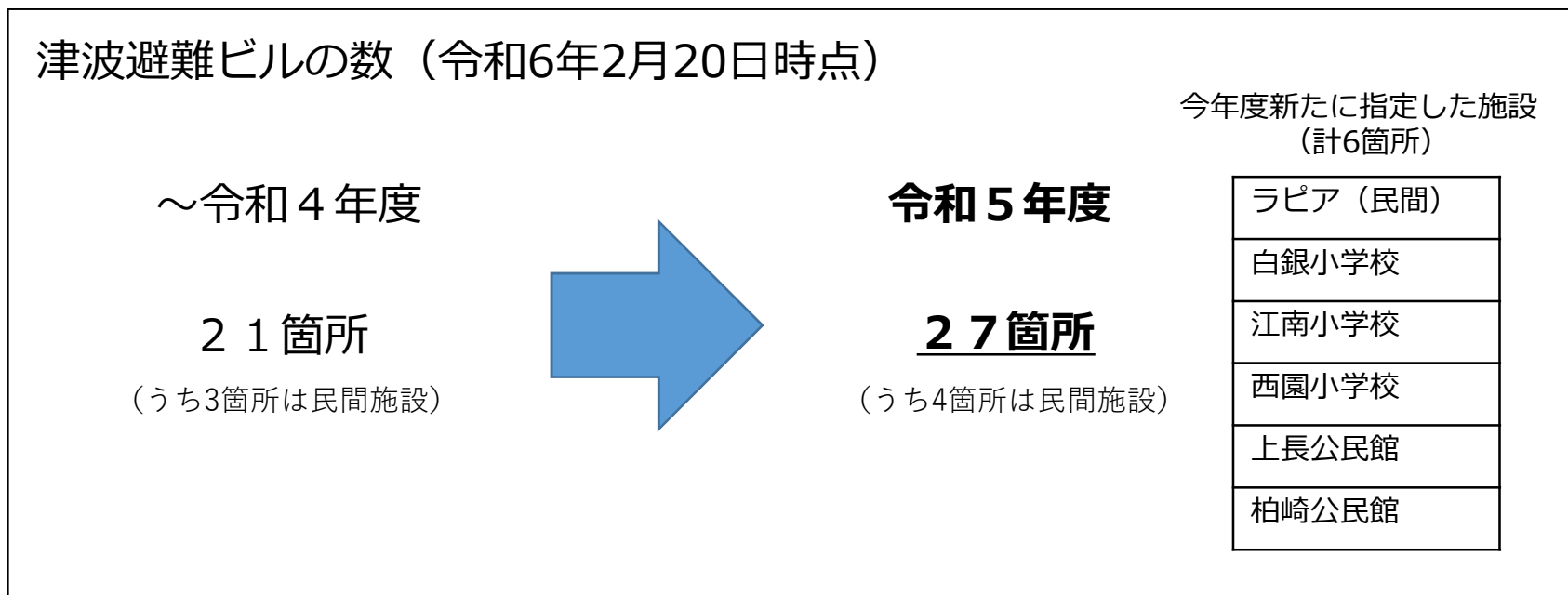
7. 八戸市防災士育成事業について

8. 令和6年度事業予定（主な予算要求事項）

1. 津波避難施設の整備等について①

(1) 津波避難ビルの指定

大津波警報等発表時に、浸水想定地域外へ避難することが困難な住民等が一時的に避難できるよう、市内の既存施設（民間含む）を津波避難ビルとして指定



○ショッピングセンターラピアの津波避難ビル指定

令和5年11月23日に八戸ショッピングセンター開発(株)と協定を締結し、ラピアの店舗屋上及び駐車場の5階以上について、令和6年2月1日から津波避難ビルとしての運用を開始

1. 津波避難施設の整備等について②

(2) 八戸市津波避難施設の整備等に関する基本方針の策定

令和3年5月に県が公表した新たな津波浸水想定に基づき、令和4年11月に八戸市津波避難計画の見直しを行った結果、避難困難地域が拡大したことから、津波避難施設の整備を含めた津波避難のあり方について検討するもの

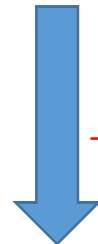
○ 経緯

令和3年5月 青森県が最大クラスの津波浸水想定を見直し
津波浸水想定区域が従来の約1.4倍に拡大

令和4年11月 八戸市津波避難計画を改定



新たな津波避難施設や避難路の整備等に向けた検討



「津波避難施設の整備等に関する基本方針」の策定

津波避難対策緊急事業計画の作成

(同計画に基づく事業に対する国の負担や補助の割合を1/2から2/3に嵩上げ)

2. 防災訓練の実施について①

(1) 八戸市総合防災訓練

地震・津波を想定した総合防災訓練を実施



- ▶ 実施日：令和5年10月1日(日)
- ▶ 場所：鮫地区
- ▶ 参加人数：1,752人
- ▶ 参加機関：八戸海上保安部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、八戸警察署、八戸赤十字病院、青森県防災航空隊、青森労災病院、青南病院、八戸市社会福祉協議会、八戸建設業協会ほか、NPO・ボランティア団体、災害協定締結団体等、多くの団体が参加
- ▶ 訓練項目：①災害発生時初期対応訓練、②津波避難対応訓練、③地域自主防災訓練、④被災現地災害対応訓練、⑤避難者対応・受援訓練、⑥展示・体験訓練 等

2. 防災訓練の実施について②

(2) 第1回災害図上訓練（災害対策本部運営）

地震・津波を想定し、災害対策本部の開設、関係機関との連絡・調整等の訓練を実施

- ▶ 実施日：令和5年11月30日(木)
- ▶ 場所：市庁別館2階会議室B・C、庁議室等
- ▶ 参加人数：130人
- ▶ 参加機関：陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、自衛隊青森地方協力本部、八戸海上保安部、八戸警察署、八戸消防本部、八戸圏域水道企業団
- ▶ 訓練項目：①災害対策本部の開設 ②災害対策本部事務局の運営
③災害対策本部員会議の開催 ④避難所通信システム等による情報伝達訓練 等

(3) 第2回災害図上訓練（避難所運営訓練）

市内小・中学校が避難所になったことを想定し、HUG（避難所運営ゲーム）による避難所運営訓練を実施

※HUG訓練…避難所における避難者への対応や物資の受け入れなど、避難所で起こる様々な出来事をゲーム感覚で疑似体験する訓練

- ▶ 実施日：令和6年2月1日(木)
- ▶ 場所：八戸市庁舎別館2階会議室B・C
- ▶ 参加者：41人（湊小学校、桔梗野小学校、第一中学校、白銀中学校、白銀南中学校の教諭並びに当該地区の自主防災会、市職員）

3. 災害時における広報体制の強化について

(1) ほっとスルメールのLINE連携の運用開始

○ 概要

令和5年10月20日より八戸市公式LINEアカウントとほっとスルメールとの連携を開始し、LINEでほっとスルメールを受信できるようになったもの

○ 効果

ほっとスルメール、ほっとスルメールアプリのほか、LINEでも市の災害情報を確認できるようになり、情報収集手段の幅が広がり、利便性が向上



(2) ほっとスルメールに関するその他の取組と今後の予定

- ・ 加入促進活動の実施（広報はちのへに掲載したほか、防災イベントでのチラシの配布、市民課の協力により転入者に対してチラシを配布）
- ・ 令和6年度から、ほっとスルメールでの「熱中症警戒アラート」の配信を検討中

4. 教育伝承・災害教育について

(1) 地震本部地域講演会の実施

地震調査研究推進本部、青森地方気象台及び市主催の地震・津波に関する地域講演会を開催

日時：令和6年2月4日（日）13:30～16:00

場所：八戸市公民館ホール

講演内容：「地震本部の取組について」

文部科学省研究開発局 地震調査管理官 重野 伸昭

「地震・津波研究の最前線」

弘前大学大学院 理工学研究所 教授 前田 拓人

「青森・八戸の地震・津波の特徴」

東北大学 災害科学国際研究所 教授 今村 文彦

「気象庁等が発表する地震・津波の特徴」

青森地方気象台 台帳 島津 勝也

「八戸市における地震・津波対策について」

八戸市危機管理部 次長兼危機管理課長 下村 晃一

「地域と学校が連携した防災活動」

八戸市江陽地区自主防災会 会長 田邊 隆

参加者：約350名



(2) 八戸市防災教育DVDの活用

小・中学校及び自主防災組織等の防災教育に資することを目的に、RABと共同で作成した防災教育DVD（令和3年度八戸総合防災訓練の様子等を記録）を、防災講話等の際に活用

5. 災害時応援協定の締結について

これまでに、自治体間相互応援、物資供給、施設復旧等に関する協定など72の協定を締結（うち、東日本大震災後に締結したものは49協定）

今年度の締結状況

① 大津波警報発表時における津波避難ビルとしての使用等に関する協定

▽締結日 令和5年11月13日

▽締結先 八戸ショッピングセンター開発株式会社

▽概要

- ・大津波警報発表時に、ショッピングセンターラピアの店舗屋上、及び立体駐車場の5階以上を津波避難ビルとして使用
- ・避難してきた住民に対し、非常用物資等の提供

② 大規模災害時における相談業務の支援協力に関する協定

▽締結日 令和6年1月31日

▽締結先 八戸ロータリークラブ

▽概要 大規模災害が発生し、市が被災者支援のため相談業務を実施する際に、八戸ロータリークラブが専門知識を有する会員（医師、薬剤師、弁護士等）を派遣し、窓口相談業務を支援する。



6. 自主防災組織の充実・強化について①

(1) 自主防災組織の設立支援及び訓練支援

災害時における地域の共助を推進するため、市内各地区で自主防災組織の設立支援及び既存の組織の充実・強化を図るため、地域で実施する防災訓練を支援

- 市内自主防災組織設立状況
 - ・ 組織数 84団体
 - ・ 組織率 90.4%
 - ・ 令和5年度設立団体 1団体

- 地域防災訓練への支援
 - ・ 令和5年度支援団体数 39団体の訓練へ参加
 - ・ 概要
自主防災組織の防災訓練や研修会で講演（28回）

(2) 自主防災組織リーダー育成事業

自主防災組織のリーダー等を対象に防災講演や研修会を実施し、防災知識の普及を図るほか、防災士の資格取得に対する助成を実施

- 実施状況（研修会）
 - ・ 日 時 令和5年12月15日（金） 9時30分～11時30分
 - ・ 場 所 八戸市津波防災センター（八戸市沼館四丁目6番19号）
 - ・ 研修内容 避難所運営ゲーム（HUG）
 - ・ 対象者 市内の自主防災組織の指導的立場にある者（33名が参加）

6. 自主防災組織の充実・強化について②

(3) 自主防災組織活動支援助成金

自主防災組織が実施する防災活動に継続性を持たせるとともに、地域防災力の向上を図ることを目的として、自主防災組織の活動に要する経費の一部を支援

- 実施状況
 - ・ 助成対象活動・経費
防災訓練の開催に係る消耗品費等、防災マップの作成費等、防災資機材修繕費、防災研修会等の開催に係る費用等
 - ・ 1団体年度内1回、限度額5万円
 - ・ 交付団体：31団体（R5年度 26団体交付、5団体申請中）

(4) 自主防災組織育成事業

東日本大震災からの復興と災害に強いまちづくりを目指し、自主防災組織が行う防災資機材の整備を支援

- 実施状況
 - ・ 助成対象経費 自主防災組織が防災資機材の整備に要する経費
 - ・ 補助上限：200万円 補助率：9/10 各団体1回限り
 - ・ 交付団体：49団体（R5年度は申請団体なし）

7. 八戸市防災士育成事業について

○ 趣旨

- 地域防災の担い手を育成することにより地域防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得しようとする者に対し、防災士育成事業補助金を交付するもの
- 平成26～28年度に同様の事業を行った実績(※)があるが、地元の自主防災組織から事業復活の要望があったことを受け、防災士の高齢化や平成29年度以降に設立した自主防災組織への対応も考慮し、今年度に改めて事業を実施

※H26～28年度は3年間で計147名に補助金を交付

○ 事業内容

八戸市に住所を有する者で、所定の要件を満たす場合に補助金を交付

- ・補助対象経費：防災士研修講座受講料、防災士認証登録料
- ・補助金額：限度額40,000円（1人につき1回限り）

○ 今年度の実績

申請のあった25名に対し補助金を交付

8. 令和6年度事業予定（主な予算要求事項）

○ 移動式トイレ（トイレカー）の導入について

災害時用トイレ対策として、トイレカー2台を導入予定

○ IoT避難所キーボックスの設置について

八戸市内の津波避難ビルにIoT避難所キーボックスの設置予定（令和6年度は警備員等が常駐していない22箇所の津波避難ビルのうち、10箇所に設置予定）

※IoTキーボックス…インターネット回線（LTE回線）を活用し、遠隔による解錠が可能なキーボックス。常に開閉状態を監視でき、また、Jアラート受信機との連携により大津波警報等が発表された際に自動で解錠するよう設定することが可能。

○ 災害用備蓄・避難所運営物品の購入について

津波避難ビル等に配備するための非常食、非常用飲料水、毛布等の災害用備蓄・避難所運営物品を購入予定

○ 津波避難誘導標識等の整備について

既設の津波避難誘導標識等の撤去、新設及び表示内容の修正を行う予定（実施設計は令和5年8月に完了、令和6年度中に更新予定）

